

様式 1

平成 17 年度茨城大学社会連携支援経費申請書

茨城大学長 殿

申請者 所属 教育学部

代表者氏名 利安 義雄

下記の本年度の社会連携支援経費を申請いたします。

1. プロジェクト名 (40 字以内)

茨城県内で行われる「青少年のための科学の祭典」への助成

2. プロジェクトの連携先と連携内容 (別紙可)

連携先：茨城県教育委員会（義務教育課、高校教育課、生涯学習課） 茨城県教育研究会
理科学研究部 高等学校教育研究会理化研究部 同生物研究部 同地学研究部

連携内容：(1000 字以内、連携の方法、内容、計画、期待される成果等を具体的に明記)

1. 連携の方法

平成 12 年度に行われた「青少年のための科学の祭典・日立大会」を機に、県内の科学教育関係組織の代表者が集まる協議会（茨城県科学技術教育推進協議会、以下「協議会」という）が平成 13 年に組織された。この協議会の事務局を本学教育学部理科教育研究室に置き、県内のいくつかの市町村で行われる「科学の祭典」の啓蒙及び調整、県内の科学教育関連のイベント等の情報発信を行っている。県内への科学技術振興の拠点はすでに学内にあるが、教育推進については、この協議会を経由しての、大学からの財政的支援を行えば、県内の子どもたちに対する科学への興味の増進に直接貢献することができる。

2. 内容

「青少年のための科学の祭典」に対しては、本学はこれまで後援として協力してきた。これを発展させ、「県内で開催される『青少年のための科学の祭典』への援助」と用途を指定して協議会に対し支援すれば、県内の子どもの、科学への理解増進のために直接的に寄与することができる。これは、社会連携事業会の目的にも合致する。

協議会の理事等を、「4」プロジェクト参加者に挙げる。

3. 計画

本年度県内で開催される「科学の祭典」は、東海、潮来、総和、小瀬、日立の5会場である。各会場の実行委員会により、チラシ、ポスター、実験解説書が印刷されるが、その中で「協賛」として茨城大学が加えられる。

支援される経費は、具体的には実験材料費等に使用される。

4. 期待される成果

平成4年度から全国各地で展開されている「青少年のための科学祭典」は、総計130万人もの来場者（平成16年度末時点）を数える、国際的にもユニークな科学普及活動である。この活動の県内での開催に対して大学が財政面からの支援をすることは、協賛としての協力になる。大学が協賛する「科学の祭典」は全国にも例がなく、茨城初の快挙として全国から注目される。同時に、未来を担う子どもたちと大学との距離をうめるチャンネルとしても、将来的に有効に活用できる。

申請分野 1 地域の教育力 2 地域環境形成、自治体との連携 3 産官学連携 4 学術文化 5 その他の地域との連携

3. 本プロジェクトにかかわるこれまでの経緯・実績（別紙可）

平成13年度に行われた「青少年のための科学の祭典」から、本学は「後援」として協力してきた。また、教育学部からの情報発信として、学部のサーバ内から情報を発信している（<http://www.edu.ibaraki.ac.jp/saiten/>）。

県内で開催された「科学の祭典」の最近の来場者数は、平成13年が13,385名、平成14年度は27,092名、平成15年度は17,497名にも及んでいる。

これまでの実績として、開催時に配布される実験解説集とチラシの一例を添付する。

4. プロジェクト参加者（含む申請者）

氏 名	学部・学科等	職 名	分 担 内 容
利 安 義 雄	教育学部・理科教育	教 授	茨城県科学技術教育推進協議会事務局 長としての諸活動
大 辻 永	教育学部・理科教育	助教授	同事務局としての諸活動
川 俣 勝 慶	茨城県教育委員会	教育長	同顧問
菊 池 龍三郎		学 長	同顧問
田 代 尚 弘	教育学部	学部長	同理事
渡 邊 堯	理学部	学部長	同理事
白 石 昌 武	工学部	学部長	同理事
	茨城県教育委員会・		
松 崎 茂 樹	義務教育課	課 長	同理事
五味田 優	高校教育課	課 長	同理事
栗 田 則 夫	生涯学習課	課 長	同理事
横 瀬 晴 夫	義務教育課	副参事	同理事
高 野 守	茨城県教育研究会理科 教育研究部	部 長	同理事（水戸市立第五中学校長）
増 山 弘	茨城県高等学校教育研 究会理化部長	部 長	同理事（茨城県立日立第二高等学校長）
大谷市右衛門	茨城県高等学校教育研 究会生物部長	部 長	同理事（茨城県立友部高等学校長）
山 野 隆 夫	茨城県高等学校教育研 究会地学部長	部 長	同理事（茨城県立水戸第二高等学校長）